

6 施策の展開【戦術】

新たな広島県づくりに向けて

県政の主役である県民の皆様が、将来に抱く思いを安心に変え、「夢や希望」を持ち、それに向けた挑戦につながっていく「新たな広島県づくり」のためには、出産・子育て、就学などの日常生活や、その暮らしを守り、築く経済環境等のそれぞれの場面において、様々な施策を展開していかねばなりません。

将来の情勢変化を好機と捉える

新たなビジョンの施策の展開にあたりましては、
(1) 現実化する人口減少、少子化・高齢化
(2) 新たな展開を迎えるグローバル社会
(3) AI/IoT, 5Gなど急速に進むデジタル技術
(4) 頻発化する大規模災害

など、特に考慮が必要な将来の情勢変化に対し、単に対応するだけではなく、こうした状況を好機と捉え、先駆的な取組を推進するとともに、着実に成果につなげ、それらを重ねることにより、将来に対する様々な不安の軽減が図られ、県民の皆様の安心につながるものと考えています。

DX推進とブランド強化、人づくりをすべての施策を貫く視点として相互に関連させ相乗効果を創出

目指す姿の実現に当たっては、人口減少・少子高齢化に伴う労働力不足や地域活力の低下などの社会課題の解決と、生産性向上や競争力強化などによる経済発展を両立させる好機につながるDXに先駆的に取り組みます。

さらに、世界に訴求する広島の知名度を活かし、あらゆる分野で成長を続けるためには、県民をはじめ、国内外から共感を得る「ひろしま」ブランドの強化を図ります。

また、あらゆる分野における力の源泉は人であり、どんなに優れた資源があっても人がいなければ、本県の力を引き出すことはできません。変化し続ける技術革新をはじめとした情勢変化に対して、自ら学び続け、協働して、新たな価値を生み出すことができる「学びの変革」を核とした人材育成にしっかりと取り組みます。

こうしたDX推進とブランド強化、人づくりをすべての施策を貫く視点として、相互に関連させながら様々な取組を展開することで、相乗効果を創出します。

(1) 経済成長と人口減少社会の課題解消を目指すDXの推進

経済成長と人口減少社会の課題解消を目指すDXの推進

AI/IoT、ロボティクス等のデジタル技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）は、日本のどこからでも世界とつながって仕事ができ、日本のどこでも教育や医療など必要なサービスを利用できるなど、産業構造やビジネスモデル、働き方、暮らし方、生活スタイルそのものに変革をもたらすとともに、社会をより便利で快適に、豊かに変える可能性を秘めています。

デジタル技術やビッグデータを活用して、新たなサービスや付加価値を創出できる環境を整備し、県内産業の生産性向上や競争力の強化を促します。

また、都市や地域の機能やサービスを効率化・高度化し、人口減少社会における医療、介護、福祉、教育、防災・減災、まちづくりなど山積する各種課題の解消を図るとともに、県民の暮らしをより便利で快適な豊かなものに変えていきます。

さらに、豊かな自然の中で生活も仕事も楽しみたい人や企業をターゲットとした、本県の特徴を活かしたスマートシティやスーパーシティを構築していきます。

(2) ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得

ひろしまブランドの強化と国内外からの共感の獲得

本県の魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、すべての分野において、「ひろしま」のブランディングを意識した取組を進めることで、県民の皆様に広島の魅力や誇りを再認識していただき、県民の誇りや自信につなげるとともに、国内外からの共感の獲得につなげます。

また、国際平和の実現に向けて、広島が有するシンボル性を生かしつつ、県内外の様々なステークホルダーの関心を高め、平和の取組が自律的に生み出される仕組みを構築していきます。

さらに、本県は「SDGs未来都市」に選定されており、「誰ひとり取り残さない」世界の実現を目指すSDGsが掲げる目標・ターゲットへの具体的な貢献を目指して、これらと照らし合わせながら、本県の取組を進めることで、世界の共感を集め、「世界と直結し、世界に貢献し、世界が集う広島」の実現につなげていきます。

(3) 生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高める人材育成

一人ひとりが生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高めることができる人材育成

人口減少に伴う構造変化やデジタル化の進展により、仕事や暮らしがどう変化するかわからない中においても、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造することができる、将来の広島県を支える財産である「人『財』の育成」を図ることが必要です。

このため、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成と、産業ニーズなどの経済社会システムの変化を踏まえた「学び直し」が行える多様な機会を提供することで、産業、DX、中山間地域、防災・減災など、あらゆる分野において必要となる人材の育成に着目した取組を進めます。

さらに、働く意欲のある高齢者をはじめ、すべての県民がその経験や能力を生かすことができる環境整備により、一人ひとりが生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高めることができる広島県を実現していきます。

仕事も暮らしも。もっと欲張りなライフスタイルの実現に向けて

これらの基本姿勢を基盤として、様々な施策を展開することにより、県民が抱く不安を軽減し、安心につなげるとともに、本県の強みを伸ばし、県民の誇りを高めることで、県民一人ひとりが新たな夢にチャレンジしている状態を目指して行きます。

7 総合計画を推進する上での施策マネジメント

総合計画を着実に推進し、成果を上げるため、県職員一人ひとりが3つの視座の徹底を図るとともに、PDCAサイクルによる適切な進行管理を行います。また、すべての県民及び市町と連携・協働して新たな広島県づくりに取り組みます。

(1) 3つの視座の徹底

3つの視座の徹底

県民とともに「目指す姿」を実現していくためには、県職員一人ひとりが失敗を恐れず、スピード感を持って創意工夫を行っていくことが大切です。このため、取組を進める上では、次の3つの視座の徹底を図ります。

県民起点

① 県民起点

県政は、広島県及び広島県民のためにあるという基本認識に立ち、物事を判断する場合には、常に「本当に県民のためになっているか」ということを自らに問いかけながら物事に取り組みます。

現場主義

② 現場主義

県政の担い手として、直接、県民と接しているのは現場の職員であり、県民ニーズの把握や行政サービスの実務は、現場を中心として行われ、その成果や変化も現場に表れることから、常に現場を意識し、現場感覚を持って仕事を進め、現場の第一線で働いている職員を組織全体でサポートします。

予算思考から成果思考への転換

③ 予算思考から成果思考への転換

優れた行政サービスを提供するためには、「何にいくら使うのか」という予算を重視するよりも、「何を達成したのか」、「それがどのような効果を生み、どういう成果を作ってきたのか」という視点で業務を進めていくことが重要です。

あらゆる行政資源は、成果を生むための「コスト」と考え、より大きな成果を生むために、いかに少ないコストに抑えるかを仕事の中で実践していきます。

(2) PDCAサイクルによるマネジメント

PDCAサイクルによる マネジメント

「目指す姿」を実現していくためには、「取組の方向」を、実効性ある事業へと具体化するとともに、事業を実施する中で生じた問題点等を勘案しながら、事業を設計した時点で想定した効果が着実に発現するよう、軌道修正を加えるなど、適切な進行管理を行う必要があります。

本県では、チャレンジビジョン策定以降、各施策領域の「取組の方向」を具体化する事業群を「ワーク」と名付け、PDCAサイクルによるマネジメントを行っています。

ワーク単位で進捗管理

その中で、ワークごとに成果指標・活動指標とそれぞれの目標値を設定の上、これらを実現するための仮説を立てた上で事業計画を立案し、実施段階ではワーク単位で進捗状況を点検評価しながら、遅れや問題点があれば即事業計画を見直すとともに、より効果的な事業群となるようワーク全体の改善を図っています。

エビデンスに基づく施策 形成（EBPM）の推進

さらに、成果獲得の確度を上げるため、施策を立案する際に、エビデンス（施策の有効性を検証した実証結果）を十分に意識することで、より妥当な手段を選択する「エビデンスに基づく施策形成（EBPM）」に取り組み始めるなど、マネジメント手法についても試行と改善を繰り返しています。

点検評価結果は、毎年度、 県議会での審議や県民に 公表

また、ワークの進捗による成果についての点検評価結果は、毎年度、県議会での審議や県民への公表を行い、寄せられた意見をもとに改善を図っており、その内容は翌年度の「県政運営の基本方針」の検討にも反映しています。

(3) 県民及び市町との連携・協働

県民及び市町との連携・協 働

総合計画の推進に当たっては、県は、個人・企業・団体など全ての県民の皆様と連携・協働しながら一緒に取り組んでいきます。

また、住民に身近な行政を担う市町と方向性を共有し、協力して取り組んでいくことが重要であり、県は、市町の主体性・独自性を尊重しつつ、積極的な情報・意見交換を通じて、密接な協力関係を築き、地域の活性化を共に推進します。

《新たな総合計画（ビジョン）の概念図》

【基本理念】

将来にわたって、「広島に生まれ、育ち、住み、働いて良かった」と心から思える広島県の実現

【目指す姿】

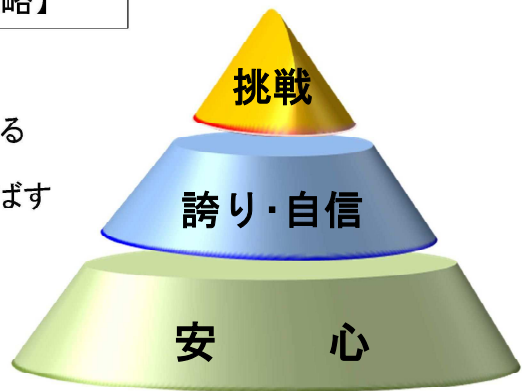
県民一人ひとりが、安心を土台として、誇りと自信を胸に、新たな「夢や希望」にチャレンジしています

～仕事も暮らしも。もっと欲張りなライフスタイルの実現～

新たな広島県づくりに向けた基本的な考え方【戦略】

（１）県民の挑戦を後押し

- 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる
- 県民の『誇り・自信』につながる強みを伸ばす
- 県民一人ひとりの希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

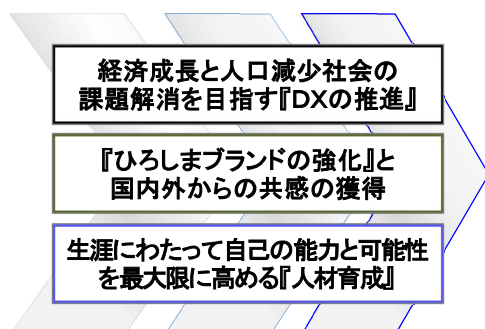


（２）特性を活かした持続可能な地域づくり

- 県全体の発展を牽引する魅力ある都市づくり
- 中山間地域をはじめ豊かで日常に不可欠な多面的機能の持続的な発揮
- 暮らしに必要な機能が集積し、利便性の高い集約型都市構造の形成

施策の展開【戦術】

施策の展開に向けた貫く3つの視点



〔各分野〕

子供・子育て、教育、働き方改革・多様な主体の活躍、産業イノベーション、農林水産業、観光、交流・連携基盤、健康、医療・介護、地域共生社会、防災・減災、治安・県民生活、環境、中山間地域、持続可能なまちづくり、平和、スポーツ・文化

第Ⅱ章 取組の方向

《01 子供・子育て》

あるべき姿（概ね30年後）

- 地域、保育所・幼稚園や学校、職域など、子供を取り巻く社会のすべての人たちが、それぞれの立場と資源を活かして協力し、子供の健やかな育ちを切れ目なく見守り、支援などを行う環境が整っており、子供を持ちたいと思う人が安心して子供を持つことができるとともに、すべての子供と子育て家庭が、安心して暮らし、子育てができています。
- 様々な事情により、社会的な支援の必要性が高い子供たちをはじめ、全ての子供たちが、身近な大人に温かく見守られ、大事にされて育ち、権利を擁護され、必要な支援や配慮を受けながら、安心して暮らし、自らの可能性を最大限高めることができています。

目指す姿（10年後）

- 全市町において、ネウボラの拠点が身近な地域に設置され、全ての妊婦や子育て家庭が定期的に丁寧な面談を受けています。特に産前から産後にかけて、同じ当事者が一貫して対応することにより、いつでも相談しやすい関係を構築しています。
- 子育て家庭は、自分の住む地域でいつでも相談でき、必要な情報や支援などが受けられており、子供たちの健やかな育ちに様々な人達が関わって支えられていることを実感することで、安心して子育てができています。
- 全市町において、保育を必要とする子供が保育所、認定こども園等にいつでも入所することができるよう、必要な施設整備と保育士が確保されており、待機児童が発生していません。
- 子育て家庭に関わる市町の各部署や学校、ネウボラなどの様々なデータをもとに、AIを活用してリスクの兆候を適切なタイミングで発見し、市町のネウボラ拠点や関係機関で共有することにより予防的な支援が始まっています。
- 児童虐待の未然防止が図られ、重症化する前にリスクが減少しており、長期に親子分離する必要のあるケースが少なくなっています。

[注視する指標（案）：安心して妊娠、出産、子育てができると思う者の割合／保育所の待機児童数（4/1時点）／地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合／体罰や暴言等によらない子育てをしている親の割合／要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率／養育費・面会交流の取り決めをしている割合]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 核家族化の進展や地域のつながりの希薄化などにより、子育て家庭は、日々の子育てに対する助言、支援や協力を、身近な人から得る事が困難な状況にあり、悩みや不安を抱えながら子育てを行っている親・保護者も少なくありません。
- 児童虐待や不登校など、子供が生まれ育つ環境によって様々なリスクが顕在化しています。

- 子育て家庭が子育てに悩んだ時の相談先として、市町や県の相談窓口を挙げる人は数パーセントにとどまっています。
- 保育の受け皿の拡大を図っていますが、それを上回る保育ニーズにより、依然として一部の市町で待機児童が発生しています（H26.4：447人⇒H31.4：128人）。
- 児童虐待に対する意識の高まりなどを背景に、通告・相談件数が増加しています。
- 令和元（2019）年度の児童虐待防止法改正により、親権者等による体罰の禁止が法定化され、令和2（2020）年4月1日から施行されます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実

母子保健と子育て支援が一体となった見守り・サポート体制である「ひろしま版ネウボラ」を構築するとともに、就学後も含めて子供達を多面的・継続的に見守り・支援する仕組みを構築します。

② 子供の居場所の充実

幼児教育・保育や放課後児童クラブに対する需要の正確な把握を基礎として、計画的な保育所等を整備するとともに、人材の確保・資質向上に取り組むなど、乳幼児期の教育・保育の充実を総合的に推進します。

③ 子供と子育てにやさしい生活環境と安全の確保

地域社会全体で子育てを応援する機運を醸成するとともに、子育て支援者・団体が様々な支援機関と連携できる仕組みを構築し、子育て家庭が必要とする支援につなげます。

④ 児童虐待防止対策の充実

県と市町や関係機関、地域などが力を結集して、児童虐待の予防や早期発見・対応につなげる仕組みを充実していきます。

⑤ 社会的養育の充実・強化

社会的養護のもとで生活する子供が良好な家庭的環境で生活できるよう取り組むとともに、子供の自立支援を推進するなど個々の実情に応じた最適な助言や支援に取り組みます。

⑥ ひとり親家庭の自立支援の推進

ひとり親家庭個々の実情に応じた最適な助言や支援に取り組みます。

《02 教育》

あるべき姿（概ね30年後）

- 子供たちが、知識・技能、思考力・判断力・表現力をベースに、言葉や文化、時間や場所を超えながらも主体性を持って学び続けています。
- 県民一人ひとりが生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育が実現しています。

目指す姿（10年後）

- 県内の幼稚園・保育所・認定こども園等において、「遊びは学び」という本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方が共通認識され、一人一人の子供が興味・関心に基づいてやりたいことを自由に選択できるような環境の中で、安心して主体性を発揮しながら「遊び」を展開していくことができる質の高い教育・保育が実践されることにより、「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力（「感じる・気付く力」「うごく力」「考える力」「やりぬく力」「人とかかわる力」）が子供たちに生まれ、小学校以降の教育の基礎が培われています。
- 多くの保護者が「遊びは学び」という本県の乳幼児期の教育・保育の基本的な考え方について共感的に理解し、保護者の子育てに対する自信や安心感が醸成されています。
- これまでの「知識ベースの学び」に加え、「コンピテンシーの育成を目指した主体的な学びを促す教育活動」を積極的に推進する「学びの変革」が定着し、全ての子供たちに、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力（思考力や表現力、コミュニケーション能力など）が着実に身に付いています。
- 家庭の経済的事情等にかかわらず、子供たち一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高め、多様な個性・能力を更に伸ばし生かしていく教育が実現しています。
- 県内に多様な分野の高等教育機関が充実し、それぞれの強みや特色を活かしつつ、各大学の連携・協力のもと、県全体として、魅力ある高等教育環境が構築され、これからの社会で活躍できる資質・能力を持った多彩な人材が育成されています。

[注視する指標（案）：「遊び 学び 育つひろしまっ子！」推進プランに掲げる5つの力が育まれている年長児の割合、各高等学校で設定した育成すべきコンピテンシーを身に付けた生徒の割合、全国学力・学習状況調査における正答率40%未満の児童生徒の割合]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 乳幼児期における教育・保育は、生涯にわたる人格形成の基礎を培うとともに、その後の学校教育における生活や学習の基盤となる役割を担う重要なものです。
- 先行き不透明な社会においては、学校で学んだ知識や技能を定型的に適用して解決できる問題は少なくなり、「知識を活用し、協働して新たな価値を生み出せるか」がますます重要となります。
- 次代を担う子供が、生まれ育った環境によって左右されることなく、また、障害の有無にかかわらず、健やかに育ち、夢や希望、高い倫理観や豊かな人間性を持ち、意欲にあふ

れ自立した若者へと成長し、誰もが充実した生活を送る上で、また、活力ある社会を実現する上で、自らの能力を伸長し、社会において発揮する機会、経済的・社会的な事情にかかわらず、誰もが等しく与えられるべきものです。

- デジタル技術の発展により、定型的業務や数値的に表現可能な程度の知的業務はAIに代替可能になると言われています。
- 人生100年時代を迎え、「教育・仕事・老後」という3ステージの単線型人生から、複数のキャリアを渡り歩くマルチステージの人生に変化しています。
- 幼児教育無償化、高等学校等就学支援金制度の拡充、高等教育の修学支援新制度の創設等、保育料・授業料等負担軽減の動きの中、公教育の一翼を担う私立学校が、社会の変化や教育ニーズに対応した教育を行うことで県民に多様な教育機会を提供することが重要です。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 乳幼児教育・保育の充実

子供が育つ環境に関わらず、県内全ての乳幼児に対し、質の高い教育・保育を推進します。

② 学びの変革の推進

進展するデジタル技術を効果的に活用した取組を実施することなどにより、「これからの社会で活躍していくために必要な資質・能力の育成を目指した主体的な学び」を促す教育活動である「学びの変革」を更に加速していきます。

③ 高等教育

県内外から学生が集う魅力ある高等教育環境の構築に向けて、高等教育における「新たな教育モデル」を実現するとともに、県内各大学の強みや特色を活かしつつ、遠隔講義システムを活用した単位互換制度など、相互に補完し合う体制づくりに取り組みます。

④ 学びのセーフティネットの構築

子供を取り巻く環境にかかわらず、全ての子供の能力と可能性を最大限高められる教育の実現など、誰一人取り残さない教育環境の整備に取り組みます。

⑤ 特別支援教育の充実

特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人が、自らの個性や能力を生かしつつ自立し、社会参加を図る環境づくりに取り組みます。

⑥ キャリア教育・職業教育の推進

子供たちが、将来、自分の望む職業に就くことができるよう、キャリア教育・職業教育の推進に取り組みます。

⑦ リカレント教育

社会人のスキルアップや個人の学び直しなど、県民や企業等のニーズに対応したリカレント教育の充実に努めます。

⑧ 私学振興

家庭の経済的理由により進学の実現の幅を狭めることのないよう、保護者の経済的負担軽減を図るとともに、多様な教育機会を確保するため、私立学校の魅力向上や特色ある学校づくりを支援します。

《03 働き方改革・多様な主体の活躍》

あるべき姿（概ね30年後）

- 働き方改革や県内で円滑に就業するための環境整備が全県的に浸透し、女性、若年者、高齢者、障害者、外国人など多様な人材誰もが県内での就業に意欲を持つことができ、またその意欲やライフスタイルに応じてパフォーマンス高く働くことにより、仕事と暮らしを両立するとともに企業等における人材の確保や多様性の発揮にもつながっています。
- 広島県に暮らす誰もが、個人として尊重されるとともに、様々な主体が協働し、社会や地域において、いつでもどこでも誰でも参画し、活躍できる環境が整っています。

目指す姿（10年後）

- 時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、個々の能力を発揮できる多様な働き方など、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる取組が、県内企業において広く普及することにより、多様な労働者や働き方を企業成長に活かす働き方改革が先進的に進んでいます。
- 妊娠・出産・子育て等のライフイベントと両立しながら働き続けることができる環境の整備が様々な職場において進むとともに、女性の職域の拡大やスキルの獲得など、企業等による人材育成や登用が進むことにより、いわゆる「M字カーブ」が概ね解消されるなど、女性の就業率が向上し、その意欲や能力に応じて、職場における役割や責任を果たすことができる女性が増えています。
- 男女共同参画についての県民の理解が、県・市町が連携した啓発活動などの取組によって深まり、女性団体等の民間団体が行う男女共同参画や女性活躍などに資する様々な活動が活発に行われています。
- 自分らしい価値観を実現できる場としてのブランドを確立することで、広島県への移住が広く認知され、東京圏等からの移住がさらに増加するなど、移住世帯数を安定的に維持する仕組が整っています。
- 県内企業の働く場としての魅力発信や就業に向けた支援により、県内外の若年者の県内企業への興味・関心や就業意欲が高まり、県内への転入が促進され、県外への転出が抑制されるなど、就職に伴う若年者の転出超過数が縮小しています。
- 高齢者雇用に対する企業理解が進み、県内企業において、高齢者のニーズに応じた雇用の場が広がることにより、高齢者が現役世代と同様に、その働く意欲に応じて就労できる環境の整備が進んでいます。
- 障害者雇用に対する企業理解が進み、県内企業において、障害者の雇用・就労の場が拡大することにより、障害等の有無にかかわらず、その働く意欲に応じて就労できる環境が整うとともに、障害者とその能力や特性に応じて社会参画する機会が増え、経済的な自立が進んでいます。
- 県内企業等において、外国人材の受入れ・就労に必要な環境が整えられ、地域において、外国人が地域とつながりを深めながら、生活に必要な情報の共有が進むことにより、外国人材の受入れ・就労が円滑かつ適切に行われるとともに、外国人が地域において孤立することなく、安心して生活できています。

[注視する指標（案）：従業員が働きがいを感じて意欲的に働くことができる環境づくりに取り組む企業の割合、女性（25～44歳）の就業率、県内事業所における指導的立場に占める

女性の割合、若者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）、ハローワークを通じた高齢者（65歳以上）の就職率、民間企業の障害者実雇用率、外国人材の受入れに関する情報提供企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合、生活で困っていることがないと答えた外国人の割合]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでに取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 少子化・高齢化の一層の進展により高齢者の人口比率がさらに上昇する一方、新たな在留資格の創設や経済のグローバル化の進展等により、更なる外国人の増加が見込まれます。
- 人生100年時代の到来と、生き方・働き方の多様化を前提とした社会保障制度への変革が進んでいくことにより、高齢者の就業ニーズの一層の増加が見込まれます。
- 平成30年4月から精神障害者が法定雇用率の対象とされ、精神障害者をはじめとする就労を希望する障害者が増加傾向にある中、今後更に法定雇用率の引き上げが見込まれています。
- こうしたことから、企業においても、様々な人材が性別、年齢、国籍、障害の有無等に関わらず、その能力を最大限発揮できる機会を提供することで、イノベーションを起こし、付加価値を生み出し続ける「ダイバーシティ経営」の取組が求められるなど、多様な主体の活躍は今後ますます重要となってきます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

- ① 働き方改革の促進
従業員の仕事と暮らしの充実と企業成長につながる好循環をもたらす多様な働き方を推進します。
- ② 女性の活躍促進
女性がその意欲と適性に応じて能力を発揮することができる環境を整備します。
- ③ 若年者等の県内就職・定着促進
県内高校等と連携して、大学進学前の早い段階から県内企業の魅力ややりがいなどを知ってもらう機会を拡充することとともに、県内・県外の大学等と連携して、在学期間を通じた大学生と県内企業との交流の場づくりや就職マッチング支援に取り組みます。
就職に課題を抱える若年者等の就職や、不本意ながら非正規雇用や無業の状態にある者などの就労を支援します。
また、潜在的な層も含めた全国の移住希望者層に対し、移住の受け皿となる各団体と連携して、デジタル技術を活用し、ニーズに応じた魅力発信やマッチングを行うことにより、広島県の移住先としての認知度を向上させ移住を促進します。
- ④ 高齢者の就労促進
高齢者の多様なニーズにあった就業条件の整備促進や就労のための支援を進めます。
- ⑤ 障害者の活躍促進
県内企業等に対し、障害者の雇用・就労の促進につながるよう情報発信等に取り組むとともに、障害者があらゆる分野の活動に主体的に参画できる環境の整備を進めます。
- ⑥ 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備
外国人材を受け入れる県内企業等に対し円滑かつ適切な就労のための情報提供等を行うとともに、外国人が孤立することなく県民の一員として地域に溶け込み、安心して生活できる環境の整備を進めます。

《04 産業イノベーション》

あるべき姿（概ね30年後）

- 国内外の多様な人材や企業が、広島に「集い」、「つながる」ことから創出されるイノベーションにより、基幹産業であるものづくり産業や観光関連産業に続く成長産業が創出され、ほかの地域より比較優位性を有した力強い産業構造となっています。

目指す姿（10年後）

- デジタル化をはじめとする急激な環境変化に対応した「イノベーション立県」の実現や更なる進化に向け、イノベーション力を強化し、県内産業の生産性の向上や、新たな付加価値の創出などを進めることにより、県経済が持続的に発展しています。

【比較優位性を有した産業分野の創出】

- 基幹産業であるものづくり産業が、新しいデジタル技術と一体化していくことにより、新たなビジネスモデルが創出されるなど、更なる発展を遂げています。従来のものづくり技術・技能といった強みに加え、ユーザー体験に基づく共創活動により新しい価値を創出することで、次に続く成長産業が生まれています。さらに、ゲノム編集技術やカーボンリサイクル技術といった、これまでにない広島の強みを生かした産業が出現しています。

【イノベーション・エコシステムの構築】

- 国内外の多様な人材や企業が集積し、企業・大学・金融機関・行政などのプレイヤーが相互につながることで、様々なオープン・イノベーションが生まれ、広島が「イノベーション創出拠点」と国内外から認識されています。

【働く人や企業から選ばれる広島県】

- 産業振興に加え、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の投資誘致を推進し、「ビジネスを展開するなら広島」と国内外の働く人や企業から認識されています。

【県経済の活性化】

- 創業や第二創業に加え、事業承継、M&Aによる成長を目指した企業の創出により、県経済を牽引する企業の育成・集積が進んでいます。
- 県内企業が、デジタル技術や企業に蓄積されたデータの活用などにより、持続的に経営改善や生産性向上を推進し、県経済が活性化しています。
- 多くの企業が海外展開するなど、成長し続ける海外市場の獲得が進んでいます。

[注視する指標（案）：次の指標を検討中]

産業の付加価値額等を示す指標（一人当たりの付加価値額、健康・医療関連分野の県内生産額、環境・エネルギー分野における付加価値額（売上額×付加価値率）等）、
つながりの創出やつながりの質の向上を示す指標、投資誘致件数、
創業の裾野の拡大やインパクトのある創業を示す指標、
成長を目指した企業の創出や中小企業等の経営改善・向上の着眼点に対応する指標、
海外市場獲得の指標（量・質両面）

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

(これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等)

【比較優位性を有した産業分野の創出】

- これまでは、好景気などを背景に基幹産業は概ね安定的に推移していましたが、先行きの不透明感、次の基幹産業候補となる成長産業の芽が育ってきていないことや、県産業を取り巻く、急激に加速している技術革新の進展や社会構造の変化に対応できなければ、本県経済の停滞を招く恐れがあります。

【イノベーション・エコシステムの構築】

- 産学金官連携による新規プロジェクトの組成や、多様な人材や企業による新たな繋がりが見られるものの、絶え間なくイノベーションが起こるイノベーション・エコシステム構築には至っていません。

【働く人や企業から選ばれる広島県】

- 幅広い分野での魅力向上を図るとともに、広島県の持つ強みや魅力を伝えるための発信力を強化し、投資誘致を促進する必要があります。

【県経済の活性化】

- 創業の裾野は拡大しているものの、規模の小さい地域創業が大部分であり、創業・第二創業、事業承継、M&Aなどを契機として成長を目指す企業が十分に創出されていません。また、国内マーケットの縮小や経済のグローバル化が加速する中、新たな付加価値創出や新たな市場の獲得が進まなければ、県内経済の衰退につながる恐れがあります。
- 県内企業等が、デジタル技術やビッグデータを活用して生産性向上や付加価値の創出を実現するために必要な知識・スキルの蓄積が十分ではなく、デジタル時代に向けたDXの推進にも支障がでる恐れがあります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

【比較優位性を有した産業分野の創出】

① 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化

これまでの技術力の集積とイノベーション力の強化により、ものづくりのバリューチェーンにおける付加価値率の高い領域へ進出を図り、基幹産業を更に進化させます。

② 広島の強みを生かした新成長産業の育成

ゲノム編集技術やデジタル技術等を活用した健康・医療関連分野の更なる育成、カーボンリサイクル等のグローバル展開を含めた環境・エネルギー分野の産業集積の促進、ものづくり技術・技能の集積を生かした航空機産業における市場拡大の促進、プロスポーツの集積を生かしたスポーツ関連分野や今後の付加価値向上が見込まれる分野の育成に取り組みます。

【イノベーション・エコシステムの構築】

③ イノベーション環境の整備

地域の産学官連携を推進するとともに、イノベーションを起こそうとする多様な人材や企業のつながりを創出し、その質を高めていくことを通じて、スタートアップ企業を含む、新事業・ビジネス創出の好循環に資する環境整備に取り組みます。

④ DX・イノベーション人材の育成・集積

産業の基盤として必要な技術・技能に加え、デジタル技術の活用に必要な知識・スキルを習得した技術・技能人材の育成や、副業・兼業等も含めたプロフェッショナル人材の活用の促進など、産業におけるDXを担う人材やイノベーションを創出する人材の育成・集積に取り組みます。

【働く人や企業から選ばれる広島県】

⑤ 企業誘致・投資誘致の促進

健康・医療関連、環境・エネルギー、IT分野など成長分野に加え、大型商業施設や高級ホテルなどの集客施設等、観光振興、地域の活性化の観点からの新たな分野の企業誘致・投資誘致の促進に取り組みます。

【県経済の活性化】

⑥ 県経済を牽引する企業の育成・集積

M&Aを含めた多様な事業承継の促進、創業の裾野拡大、事業承継を契機とした新事業展開等により成長を目指す企業の創出を支援することにより、県経済を牽引する企業の育成・集積を進めます。

⑦ 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善

現場改善、データやデジタル技術等の利活用促進、イノベーションを生み出す組織づくり支援、新たな事業活動に向けた計画策定支援や各種の金融支援など、中小企業・小規模企業をはじめとした県内企業の生産性向上・経営改善に取り組みます。

⑧ 海外展開の促進

海外ニーズに応じたプロダクトの発掘・価値向上や海外成長市場の更なる獲得の促進に取り組みます。

⑨ 企業や農林水産事業者等のニーズに応える技術支援

総合技術研究所において、デジタル分野の技術を有する研究員の育成、技術支援基盤の強化を図り、既存製品の改良や新製品開発の促進といった個々の事業者ニーズに基づく共同研究等を通じた技術支援に取り組みます。

《05 農林水産業》

あるべき姿（概ね30年後）

- 最先端技術の実装が進み、作業効率化や収量増などにより生産性が向上し、意欲と能力のある担い手が、農地や林地等の地域資源を有効に活用しながら雇用拡大を伴う企業経営を実践するなど、農林水産業が中山間地域を中心とした農山漁村地域の産業の核として持続的に発展するとともに、農林水産物の生産の場でもある農山漁村地域が維持されています。

目指す姿（10年後）

【農業】

- 実需者ニーズに応じた野菜・果樹等の高収益作物が導入されるとともに、スマート農業技術等により土地生産性が現状より約2割増加するなど、生産性の高い農業が確立され、経営体の収益性向上に繋がっています。また、人材育成の仕組みや事業規模に応じた組織体制が確立された企業経営のモデルとなる経営体が県内各地で育成され、こうした企業経営体などの担い手が農地を有効に活用し、農村地域のリーダーとして兼業農家など多様な主体と連携しながら、持続的な生産・保全活動に取り組み、地域農業を支えています。

[注視する指標（案）：農業の土地生産性、農産物生産額に占める担い手の割合]

【畜産業】

- 広島血統を有する比婆牛が価値の高い食材としてブランドイメージが定着することで、県内高級飲食店を中心として取り扱いが拡大しています。担い手は、スマート農業技術やGAPなどの導入によって飼養管理の高度化や省力化を図り、生産体制と労働環境が整った収益性の高い経営が確立されています。

[注視する指標（案）：肉用牛出荷額に占めるモデル経営体の割合]

【林業】

- 県内人工林のうち植栽から保育、間伐、主伐までの一連の循環が継続される資源循環林4万haにおいて、利益の確保が見込める林業経営に適した事業地（林業経営適地）の集約化が図られ、意欲と能力のある林業経営者により、林業経営適地から50年サイクルで年間40万m³の木材が安定的に生産される持続的な経営が行われています。また、消費者の木材利用の理解が進み、40万m³/年が生産から流通、加工、利用まで効率的に流れ、県民の多様なニーズに対応しています。

[注視する指標（案）：林業経営適地の面積]

【水産業】

- かき養殖においては、デジタル技術を活用した効率的で安定的な養殖が行われ、全国一の生産量が持続されるとともに、漁場環境の維持・保全、養殖資材の適正利用が進み、産地単位で水産エコラベル認証が取得され、海外輸出にも対応可能な持続的な広島かき生産体制が構築されています。海面漁業においては、主要魚種を対象とした資源管理などにより瀬戸内海全体での水産資源の回復・保全が図られるとともに、担い手を中心にデジタル技術を活用した持続的な生産が行われることで、瀬戸内の地魚のブランド力が向上しています。

[注視する指標（案）：かき輸出量、海面漁業担い手数]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

(これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等)

【農業】

- 経営体の収益性向上を図るため、園芸用農地の確保を進めてきましたが、スマート農業技術の実装に向けて、更なるまとまった農地の集積などを進める必要があります。また、企業経営を目指す若者が現れつつありますが、モデルとなる企業経営体の育成までには至っておらず、それに続く若い担い手も確保されていません。

【畜産業】

- 比婆牛はG I（地理的表示）登録されるなどブランド化に向けた取組が始まっているものの、県内高級飲食店での認知と評価が十分高いとは言えません。また、子牛の県外流出等により出荷頭数は増加していません。

【林業】

- 林業を行う事業地の集約化が進んでいないことや、所有林管理に対する不安、採算性の悪さから再造林が進んでいないなど、長期的に安定した林業経営の確立に至っていません。

【水産業】

- 採苗不安定化や人件費高騰によるかき養殖経営の不安定化と生鮮かきの国内需要縮小への懸念に加え、地球温暖化による影響や、海洋プラスチックごみなどの環境問題への対応が課題となっています。また、漁獲量減少に伴い、漁業者の所得が向上していません。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

【農業】

- ① 地域の核となる力強い農業経営体の確保・育成
需要に応じた高収益作物を選定した上で、ドローン等による省力化技術の活用や複合環境制御技術等による収量・品質の向上を図りながら生産性を高めるとともに、経営体個々の発展段階に応じた課題への支援を行うなど、企業経営体の確保・育成に取り組みます。
また、農地情報を一元的に集約し、先端技術に対応した基盤整備等をしながら担い手への集積を進めます。
さらに、デジタル技術活用による受発注・集出荷業務効率化のモデル育成等を進めます。
- ② 中山間地域の農業の維持・継承
企業経営体などの育成や農業版M&Aなど、経営継承を加速化させるための支援を通じて、リーダーとして地域農業をけん引する担い手の確保を進め、こうした担い手が多様な主体と連携することで、持続的な農地等の保全に取り組めるよう支援を行います。

【畜産業】

- ③ 持続可能な広島和牛生産体制の構築
比婆牛の価値要素をさらに高めることにより、シェフに対する認知を高め、首都圏の著名シェフの高い評価などの話題を発信し、県内高級飲食店での取り扱いの拡大を進めます。
また、繁殖経営の規模拡大、受精卵産子の安定供給、リタイヤする経営の継承など、生産体制を構築するとともに、スマート農業やGAPなどのモデル波及に取り組むことで、生産性を高め、持続性の高い経営体の確保・育成を進めます。

【林業】

④ 森林資源経営サイクルの構築・森林資源利用フローの推進

森林の循環利用のサイクルを構築するため、林業経営適地の集約化や森林のデジタル情報基盤を構築し、再生林を確実に実施するために必要な技術を確立するとともに、県産材を中心とした木材の需要拡大に取り組みます。

【水産業】

⑤ 持続的かつ安定的な水産資源の生産供給体制の構築

デジタル技術を活用したかき生産の安定化や、環境に配慮した養殖の推進による持続的なかきの生産体制の構築と、瀬戸内の地魚の資源回復、効率的な漁獲技術の導入による安定供給体制の構築を進めます。

《06 観 光》

あるべき姿（概ね30年後）

- 日本を代表する観光地の一つとしての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」が確立され、広島に興味や価値を見出した多くの人々が来広し、周遊や宿泊を行うことで、観光が本県経済を支える産業の一つとなっています。

目指す姿（10年後）

- 観光地としての「ひろしまブランド」や「瀬戸内ブランド」の認知が高まり、広島県を訪れた人が、本県での体験や魅力に対して感動と癒しを感じ、「もう一度、時間をかけて体験したい」、「ほかの魅力にも接してみたい」と思っただけの観光資源や観光プロダクトが整っており、国内外の多くの人に、何度も訪問してもらえる観光地となっています。
- 国内外の人々から「行ってみたい、また来たい」と評価され、選ばれる観光地となっていることについて、県民一人ひとりが自信と誇りを持ち、より一層「おもてなし」の心を持って観光客に接する状態となり、観光客が本県で体験することの全てを楽しんでもらえています。
- 高齢者や外国人を含めた全ての観光客がストレスなく、また、自然災害発生時等にも安全が確保され、安心して旅行が継続できる環境が整っています。
- 基幹産業であるものづくり産業に加え、観光が本県経済の成長を支える産業の一つとなっています。

[注視する指標（案）：観光消費額（観光客数×観光消費額単価）、宿泊客数、満足度]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 人口減少・少子高齢化等による国内旅行市場の縮小や増加する外国人観光客の誘致競争の激化に加え、宮島、原爆ドームの2つの世界遺産に支えられた構造となっており、立ち寄り型の観光が多く、日帰りから周遊・宿泊へのシフトが進んでいないことから、観光振興による経済効果を県内全体に波及できていません。
- 自然災害が多発する中、安心・安全な旅行ニーズが高まっていることや、特に増加する外国人観光客等による観光地周辺の渋滞や公共交通機関の混雑といったオーバーツーリズムによる問題の発生も考えられるなど、受入環境が十分に整備されていません。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 再び来て楽しめる観光地の育成

文化や芸術をはじめとするクリエイティブなナイトエンターテイメントなど旅の目的になる新たな魅力づくりや、広島の歴史・伝統や自然・夜景を活かしたアクティビティといった、宿泊しなければ体験することのできない魅力づくりに取り組みます。

② 広島ファンの増加

国内市場における露出確保に向けたメディア活用や、海外市場におけるデジタルマーケティングの手法を活用したプロモーションの強化など、新たな魅力をはじめとした観光情報を的確に発信します。

③ 「来てよかった」「来てもらってよかった」と思われる満足度の向上

外国人観光客を含む全ての観光客が快適かつ安全・安心に周遊観光ができ、再来訪につながるよう、観光地のトイレや無料 Wi-Fi 等のインフラ整備や多言語対策の推進といった受入環境の整備に取り組みます。

《07 交流・連携基盤》

あるべき姿（概ね30年後）

- 国内外のヒト・モノが、県内の空港・港湾や幹線道路等から円滑かつ安全に出入し、多様な交通ネットワークによって県内を迅速かつ円滑に移動しています。

目指す姿（10年後）

- 広島空港が中四国における、国内外のビジネス・観光等の交流の入口であるグローバルゲートウェイとして、多様な航空ネットワークや、空港と各地域とを結ぶ最適な交通手段を有することで、利便性が高く、利用者に選ばれる空港となっています。
[注視する指標（案）：広島空港利用者数，空港アクセス時間（平常時・混雑時）]
- 県内港湾が、広島県及び周辺地域の立地企業と相手先企業の多様なニーズに対応した海上輸送サービスを有することにより、瀬戸内における港湾物流ネットワーク拠点、グローバルゲートウェイとしての役割を果たし、利用者に選ばれる港となっています。
[注視する指標（案）：県内港におけるコンテナ取扱量]
- 世界的なクルーズ人口の増加，観光立国の実現を目指す国の成長戦略を踏まえ，県内港の受け入れ環境の向上により，国内外のクルーズ客船の寄港が拡大し，観光産業をはじめとした地域経済の振興に寄与しています。
[注視する指標（案）：クルーズ船の入港回数]
- 経済活動や住民生活を支える物流の効率化や，主要都市間及び連携中枢都市圏域内の連携強化に資する交通基盤が整備され円滑・迅速なヒト・モノの移動が実現しています。
[注視する指標（案）：年間渋滞損失時間，主要渋滞箇所数，主要物流拠点から高規格道路等への旅行速度]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や，今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 企業の海外展開によるビジネスニーズの高まりや，本県を訪れる外国人観光客の急増に対応する必要があります。
- 地方空港間の路線誘致競争が激化してきています。また，将来のリニア開業等により，首都圏路線に影響を及ぼす可能性があります。
- 経済成長の著しい東南アジアなどへ向けた県内港における海上輸送サービス（ロジスティックス機能）の集積が不足しています。加えて，生産年齢人口の減少を背景とした港湾関連業に従事する人材の不足が懸念されます。
- ラグジュアリー・プレミアムクラスのクルーズ船の入港増加に伴い，施設の受入機能が不足するとともに，訪日観光客のニーズがモノ消費からコト消費へ移ってきており，それらの新たなニーズへ対応する必要があります。
- 生産年齢人口の減少や物流の小口多頻度化等に伴う物流業界における労働力不足の顕在化や，渋滞等による経済損失が課題となっています。また，県内では土地需要の高まりに応じた団地造成などが行われており，企業立地と連携した道路整備が必要となっています。

- 人口減少・少子高齢化社会においても地域における社会経済を維持するために、中核性を備える圏域の市町が連携する必要があります。また、中小都市においても産業振興や医療・福祉等の拠点として重要な役割を引き続き担う必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 世界と繋がる空港機能の強化

新たな路線誘致やMaaSの本格的進展を見据えた交通手段の拡充により、世界・各都市と繋がる空港機能の強化と既存アクセスの利便性向上を図ります。

② 世界標準の港湾物流の構築

大水深岸壁を備えたコンテナターミナル整備やデジタル技術を活用した荷役機械の自動化・遠隔操作化などハード・ソフトの両面からのアプローチにより、県内港における利用者の多様なニーズに対応した海上輸送サービスと東南アジアを含めた世界各港との最適なネットワークの構築を進めます。

③ クルーズ客船の寄港環境の整備

クルーズ客の新たなニーズに対応するとともに、ラグジュアリー・プレミアムをはじめとした客船にふさわしい寄港環境の整備に取り組みます。

④ ヒト・モノの流れを支える道路ネットワークの構築

定時性や速達性の向上など生産性向上・物流効率化や、地域内外の交流・連携・交通拠点へのアクセス強化に資する道路整備等を推進します。

《 0 8 健 康 》

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 県民一人ひとりが、QOL（Quality of Life）を高めるため、生活習慣の改善や必要な治療に踏み切る行動が身に付き、生涯にわたり健康で生き生きとした生活が送れています。

目指す姿（10 年後）

- 人生 100 年時代を迎える中、県民一人ひとりが、特定健康診査の確実な受診行動を取るなど、新たなデジタル技術とデータを活用しながら、ライフステージに応じた「予防」に主体的に取り組み、生活習慣の改善や適切なタイミングで必要な医療を受け、健康を維持する行動が身に付いています。
- 高齢者が生きがいを持って自分らしく生活できる生涯現役社会が実現し、65 歳以上の高齢者が、就労や地域貢献を通じ社会で活躍しており、高齢者の社会参加の拡大により、さらに健康寿命が延伸しています。
- 県民の生命や健康を守るため、新たな感染症等へ迅速に対応できる健康危機管理体制が整備されており、発生予防と適切な医療の十分な備えにより、県民は安心して暮らしています。

[注視する指標（案）：健康寿命の全国順位，要支援 1・2，要介護 1 の認定を受けた高齢者の割合，高齢者社会活動参加率]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 本県の健康寿命は全国と比べて低く、今後の高齢化の進展によって、他県よりも高い水準で医療・介護ニーズが拡大した場合、医療・介護の供給が需要に追い付かなくなることが懸念されます。
- また、高齢期を「余生」として過ごすというこれまでの考え方では、健康状態の維持・延伸が図られないまま、医療や介護を必要とする高齢者はさらに増加することが見込まれ、医療・介護費の膨張によって、制度の持続可能性が損なわれる恐れがあります。
- 一方、生産年齢人口の減少を背景とした労働力不足が懸念されており、高齢者を「支えられる人」と画一的に捉えるのではなく、年齢に関わらず生涯にわたって活躍できる社会にしていく必要があります。
- グローバル化の進展に伴い、人や物の移動が迅速かつ大量となっており、国外で発生した感染症が国内に持ち込まれるリスクが高まっていることから、県民の生命や健康を守るため、新たな感染症（SARS，新型インフルエンザ，新型コロナウイルス感染症等）に適切に対応する必要があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① がんや疾病の早期発見・早期治療の推進

企業や団体と連携して、がんや疾病の早期発見・早期治療を推進し、新たなテクノロジーを活用して検診（健診）を受診しやすい環境づくりを進め、「未病」のうちから改善や治療に誘引する仕組みづくりに取り組みます。

② ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進

「健康経営」に取り組む企業や団体を推奨し、生涯にわたる一貫した健康づくりの推進など、ライフステージに応じた「からだところ」の健康づくりに取り組んでいきます。

③ 高齢者が活躍できる生涯現役社会づくりの推進

65歳以上の高齢期になっても、自分らしく生きがいをもてるよう高齢者の就労や地域貢献の掘り起こしとマッチングを行う「プラットフォーム」を構築し、就労や地域貢献ができる仕組みづくりを進めます。

④ 感染症対策の推進

感染症の予防と発生時の感染拡大防止を図るため、感染症発生状況の常時監視・検査機能の強化、医療提供体制の充実、効率的なワクチン接種体制の構築など、県民の生命や健康を守る体制の整備を進めます。

《09 医療・介護》

あるべき姿（概ね30年後）

- 県内どこに住んでいても、質の高い医療・介護サービスを受けることができ、県民が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができます。

目指す姿（10年後）

- 地域の医療機能の分化・連携により、医療資源の最適化が進み、すべての県民が、質の高い医療サービスを受けられる体制が維持されています。
- 救急医療については、二次救急（7圏域）、三次救急（全県）に至る重層的な医療体制が維持されることで、24時間365日急病などに迅速に対応できています。
- 医師等の育成・派遣の新たな拠点となり、全国トップレベルの高度・専門医療を提供できる中核的な機能を県内に整備することで、医療ニーズに対応した必要な医師等が確保され、各医療圏の医療水準が維持されています。
- 新たなデジタル技術とデータを活用することにより、医療サービスの高度化・効率化が進み、県民が最適な医療を受けられる環境が実現するとともに、疾病予防や重症化予防といった健康維持が図られ、県民生活の質の改善につながっています。
- 地域の介護を支える人材の確保と介護サービスの質の向上が図られることで、介護を必要とする人が、住み慣れた身近な地域で、質の高い介護サービスを受けられる状態が維持されています。
- 地域包括ケアシステムが機能して、高齢者の日常生活に関する様々な情報の共有が進むことにより、必要な支援やサービスが一体的に提供されるようになり、高齢者とその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができます。

[注視する指標（案）：機能別病床数（地域医療構想）、県内医療に携わる医師数、（地域包括ケア充実度）]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 医療・介護の提供体制は、県民が安心して暮らす日常生活の前提となるものであるため、地域に不可欠な社会基盤、さらには県民の安心につながる土台として、医療・介護ニーズに応じた供給水準を確実に確保していく必要があります。
- しかしながら、高齢者人口の増加に伴って、今後、医療・介護ニーズは確実に高まる一方で、労働力人口が減少する中、医療・介護サービスを支える人材等の人的資源の縮小と、医療・介護資源の地域差は避けられない状況にあります。
- また、医師の高齢化による引退等に加え、多数の症例や研修体制が充実している大都市圏の病院に若手医師や研修医の集中と囲い込みが加速することで、県内の医師不足が顕在化し、県内の医療提供体制が維持できなくなることが見込まれます。

- 特に、中山間地域では、地方の基幹病院の医師不足と圏域の大幅な人口減少・高齢化による医師の配属意欲の低下、介護サービスを提供できる施設の不足など、都市部に比べてより早いスピードで、医療・介護提供体制の確保が「困難な状況」から「危機的な状況」に加速していきます。
- こうした中、これまで研究段階にあった遺伝子に作用する超高額な医薬品や、低侵襲手術支援ロボット（ダビンチ）による遠隔治療の開発、介護ロボットの活用などが進んでいますが、5G時代の到来により医療や介護を取り巻く環境は大きな転換期を迎えることが予想されます。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

- ① 効率的かつ質の高い医療提供体制と地域医療を担う医師等の確保

「広島県地域医療構想」に基づき、基幹病院と地域の医療機関における医療機能の分化・連携を促進することで、医療資源の配置の最適化に取り組みます。

また、若手医師にとって魅力のある高度な医療や様々な症例を集積する中核となる医療機能の整備を進めるとともに、医育機関との連携・協働（共同臨床研修）による地域への医師派遣と地域内の派遣・循環体制を構築します。

さらには、デジタル技術の活用等による最適な医療サービスを提供できる環境の整備を進めます。

- ② 介護人材の確保・定着・育成の推進

業務改善やデジタル技術・介護ロボット等の活用等による働きやすくやりがいのある魅力的な福祉・介護の職場づくりや、地域の実情に合った法人間連携等を推進し、介護職員の確保・定着・育成に取り組んでいきます。

また、介護職のイメージ改善や理解促進、中高年齢者や外国人材など多様な人材の参入を促進し、福祉・介護サービスを支える人材の裾野を拡大していきます。

- ③ 介護サービス体制の維持・確保

地域の介護事業の継続性を高めるため、複数法人間の連携・協働化を推進します。

- ④ 地域包括ケアシステムの強化

高齢者やその家族が、将来の見通しをもって生活を送れるよう、医療・介護等の多職種が高齢者の日常生活に関する情報を共有し、必要な支援を一体的に提供できる連携体制の構築を推進します。

《 10 地域共生社会》

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 県民誰もが、多様性を認め合い、支え合いながら自分らしく活躍でき、安心と活気あふれる共生のまちづくりが進んでいます。

10 年後の目指す姿

- 県民は、地域コミュニティへの参画や地域活動への参加の機会を得て、地域とのつながりを強め、多様な主体との協働により、見守り合いと支え合いが生まれています。
- 日常生活上の困り事を抱える方々を早期に発見し、相談を漏らさず受け止め、解決につながる重層的なセーフティネットが構築されています。
- 県民の障害に対する正しい理解が進み、障害特性に応じた総合的な支援が行われることで、障害者とその家族が、地域社会の中で安心して暮らしています。
- 県民一人ひとりが、人権啓発の機会等を通じて人権を正しく理解し、それぞれの性別・年齢・国籍・民族・信条などの様々な「違い」を認め、人権意識が高まり、安心して暮らせる社会づくりが進んでいます。

[注視する指標（案）：（地域コミュニティの活性化指標），（地域における課題解決指標），（多文化共生の指標）]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 近年、家族や地域の支え合い機能が低下し、従来の福祉的な課題に加えて、ダブルケアや 8050 問題などの複合的な課題や制度の狭間の問題が顕在化しており、社会的孤立など地域とのつながりが薄まる中で、福祉課題を抱えた人や世帯が発見されず、具体的な支援につながっていないケースがあります。
- 今後、高齢化が更に進行し、高齢者の単独世帯の増加が見込まれ、一層発見されず支援につながらないリスクが増大する恐れがあり、地域の課題の発見力を強化し、地域共生社会の実現に向けた取組を進めていく必要があります。
- また、障害に対する理解は十分に進んでいるとは言えず、理解から具体的な行動につながる取組や、障害者が身近な地域で安心して生活ができる取組を進めていく必要があります。
- 今後は、労働力不足の加速化による外国人材の受入れの拡大が見込まれますが、外国人が地域に溶け込み、生活できるよう、社会全体で受入れを進めていく環境づくりを進めていかない場合、外国人が孤立する懸念があります。

目指す姿の実現に向けた取組の方向（案）

① 多様な主体による支え合いづくり

公的な福祉サービスだけでは対応できない地域の福祉課題に対応するため、地域住民と民生委員・児童委員，企業・ボランティア，NPO，まちづくり協議会等，多様な主体が連携・協働して地域生活課題を共有し，解決に取り組むことができるよう，「地域共生プラットフォーム」を形成し，住民の抱える課題の重篤化の抑制やコミュニケーションの増加，共助による支え合いを推進します。

② 地域支え合いネットワークの構築

地域支え合いコーディネーター（仮称）を中心に，地域の生活課題を早期に発見し，相談を漏らさず受け止め，支援に着実につなげる仕組みとして「地域支え合いネットワーク」を構築します。

③ 障害者の生活支援とインクルーシブ社会の構築

障害への理解促進とつながりの創出を図るとともに，保健・医療の充実や地域生活の支援体制を構築することで，障害者とその家族が身近な地域で安心して生活できる環境づくりを進めるとともに，県民が人権尊重の意識を高め，互いに人として尊重し合う社会づくりに取り組みます。

④ 多文化共生社会の構築

地域における外国人の理解促進と受入環境の整備を図り，外国人が孤立することなく，地域住民との交流を促進し，地域に溶け込み，生活できるよう，多文化共生社会を推進します。

⑤ 人として互いに尊重し合う社会づくりの推進

県民が人権尊重の意識を高め，互いに人として尊重し合う社会づくりに向け，国や市町，企業等と連携して人権啓発に取り組みます。

《 1 1 防災・減災》

あるべき姿（概ね 30 年後）

- 激甚化する集中豪雨による風水害や、南海トラフ巨大地震などから生命・財産を守るため、効率的かつ効果的なハード対策が実施されているとともに、県民一人ひとりが、災害から命を守るために適切な避難行動をとり、自助・共助・公助を一体的に推進することにより、「災害死ゼロ」及び県民生活や経済への影響の最小化が実現しています。

目指す姿（10 年後）

- 防災施設の整備などのハード対策による事前防災を効率的かつ効果的に進め、災害等による県民生活や経済活動への影響が最小限に抑えられているとともに、AI/IoT などのデジタル技術を最大限に活用した官民連携によるインフラマネジメントの仕組みが構築され、県民が安全で快適な日常生活を送っています。
- 県民が、災害リスクを正しく認識し、デジタル技術を活用した個別の最適な避難情報を受け取り、複数の避難先を確保するなど、自らが適切な避難行動をとることが、当たり前の状態となる避難意識文化が醸成されています。
- 県内の各自主防災組織において、防災知識を有する担い手の育成が進み、避難情報が発令された時点で避難すべき人に避難の呼びかけが行われ、早めの避難と安否が確認できる仕組みが構築されています。
- 行政が、平時からデジタル技術を活用して避難を具体的にイメージ出来る情報を発信し、災害時には個々の地域に応じた情報を迅速・的確に取得・共有・発信することによって、県民の避難支援や災害対応が効率的に行われています。

[注視する指標(案)：洪水防護人口率，水位情報提供カバー率，土砂災害から保全される家屋数，土砂災害から保全される防災拠点及び大規模避難所，緊急輸送道路や被災時に影響の大きい路線の橋梁耐震化率及び法面对策率，橋梁施設数に対する健全度Ⅰ，Ⅱの占める割合]

目指す姿の実現に当たって考慮すべき課題

（これまでの取組で残された課題や、今後の社会潮流の中で生ずる課題 等）

- 本県は、全国最多の土砂災害警戒区域を有し、また、地球温暖化等による気象災害の頻発・激甚化や南海トラフ地震等が懸念される中、大規模災害への備えは喫緊の課題です。
- 本県においても、様々な大規模災害を経験し、防災・減災の重要性が一層認識されているものの、未だ県民の十分な避難行動につながっていません。
- これまで発生した災害においても、ハード対策による被害の防止・軽減効果が認められている一方で、ハード対策には一定の期間を要することや、整備の前提となる計画規模を超えるような災害が起こる可能性もあります。
- また、既存インフラの老朽化に加え、人口減少・少子高齢化の進行による技術者等の担い手不足が懸念されます。